

氏名(本籍)	かしわぎけんいち 柏木健一(福岡県)
学位の種類	博士(国際政治経済学)
学位記番号	博甲第2503号
学位授与年月日	平成13年3月23日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
審査研究科	国際政治経済学研究科
学位論文題目	エジプト労働市場の構造とメカニズム
主査	筑波大学教授 P h . D . (経済学) 山田直志
副査	筑波大学教授 博士(法学) 辻中豊
副査	筑波大学教授 P h . D . (政治学) 岩崎美紀子
副査	筑波大学助教授 博士(法学) 波多野澄雄
副査	筑波大学併任教授 経済学博士 細野昭雄

論文の内容の要旨

「門戸開放政策」を導入した1974年以降のエジプトでは、市場メカニズムを重視する経済体制に移行した。経済の開放によって外国への出稼ぎ労働者が急増する一方で、外国からの直接投資、援助、出稼ぎ労働者による外貨送金等を通して資本が流入するなど、エジプト労働市場は資本市場とともに世界市場に統合される過程にある。こうしたエジプト労働市場において、都市を中心に顕在化する失業と低位雇用は近年重要な問題になっている。本論文は、エジプトの非農業・農業部門間、並びに農村と都市の労働市場内に、市場の構造的歪みというべき賃金二重構造がどのような要因から生じるのかを理論的かつ実証的に分析している。特に、従来のモデルでは考慮外にあった企業と家計のミクロ経済学的行動を明示的に取り込んだ枠組の中で、失業と低位雇用が並存するメカニズムを明らかにしようとしたものである。

分析枠組に関し、従来のハリス＝トダロー・モデルでは農村に完全競争下にある単一の労働市場が存在することを想定するが、本論文では農家家計の労働需給行動を明示的に分析するために、農家が労働者との間で様々な契約を結ぶというミクロ的視点を取り入れた。これは、エジプトの農家が労働者との間で短期(臨時雇い)と長期の二種類の雇用契約を結ぶことに注目し、農村外への労働移動による農村労働市場の逼迫と高収入品種や新作付体系の導入といった農業の技術進歩が進む中で、二種の雇用契約がどのような経済的合理性を有するのかを理論的に分析している。特に農家が長期契約労働者の技術能力を確保するために賃金を高くシインセンティブを与えることが、農村内に賃金二重構造を生み出す要因であることを論証している。

一方、農村労働力が流入した都市労働市場では失業と低位雇用が顕在化しているが、失業の大部分は高卒・専門学校卒・大卒の学歴保持者層が占めている。従来のモデルでは、都市に完全失業者は存在しないと前提の下で、民間フォーマル部門の賃金の下方硬直性は最低賃金率の影響や労働組合の圧力によって説明されてきた。これに対して本論文では、エジプトの政府・公共部門における雇用制度と諸教育政策が高学歴者の供給過剰を生む要因であるとしている。また、民間部門の労働需要の低さを説明するのに、民間フォーマル企業の内生的賃金決定メカニズムを取り込んでいる。制度的に決定される政府・公共部門の賃金と下方硬直的な民間フォーマル部門の賃金は、停滞する民間インフォーマル部門の賃金とは決定メカニズムが異なり、都市の賃金二重構造を生むことを論証している。

以上のように、本論文は都市における完全失業と低位雇用の増加にもかかわらず農業労働者が非農業部門へ移動しているエジプト労働市場の構造とメカニズムをハリス＝トダロー・モデルによって説明しようとしたものであり、第一章はエジプト労働市場における本モデルの妥当性の検討に充てられている。

第二章では、発展途上地域の労働市場の国際比較から、エジプトの労働市場の特質を明示し、その発展途上国の中での位置付けを行っている。

第三章では、1960年代から現在に至るエジプトの経済発展過程を考察し、経済成長の要因と、経済開発計画、輸入代替工業化政策、石油危機等が労働市場の構造に及ぼした影響を分析している。農業と非農業の生産関数を推計することで、要素代替と生産技術の変化・進歩を実証的に分析し、農業と工業の資本集約化と非貿易財部門の労働集約化が進んだとの結論を得ている。このような生産構造の変化が見られる一方で、都市を中心に失業が増加し続けていることを指摘し、エジプトの経済成長が石油危機に誘発された外生的なものであり、石油価格の変動に対して脆弱であるとしている。

第四章では、産油国への出稼ぎの影響を明示的に取り組み、エジプトの国内労働移動の要因が実証的に分析し、1970年代以降のエジプトの労働移動は産油国においてエジプト人労働需要が急増したことに起因することを指摘している。また、農業労働者の移動の形態は、①産油国に直接出稼ぎに行く、②都市の非農業部門の労働者が出稼ぎに参加するのに伴い都市に移動する、③石油収入と外貨送金が非貿易財部門の雇用拡大を誘発することで移動が加速化する、という3つであるとしている。これらのことから、出稼ぎ労働需要の増大は、直接、間接に農業労働者が抱く都市での期待賃金水準を引き上げ、失業と低位雇用に労働供給の面から増加させる結果になったとし、エジプト労働移動の実態に即してハリス＝トダロー・モデルを修正している。

第五章では、エジプト農村の制度的特徴について検討している。1952年の農地改革以降、自作の小農と土地なし農家が増加し、農地の細分化が進んでいること、農業労働需要の季節変動が著しいことを確認している。このような制度的特徴を踏まえた上で、エジプト農家の労働需給行動がモデル化されている。エジプトの農家が労働者と結ぶ短期と長期の二種類の雇用契約は雇用労働者のインセンティブの問題に対処するものと従来解釈されているが、著者は、農家は農繁期の未熟練労働力を確保するために短期契約を、新技術導入に必要な技能を確保するために長期契約を結ぶとの新しい解釈を展開している。それ故に、農業外雇用機会の増加によって各々の農家に密着した長期契約労働者が離職すると農家は損失をこうむり、短期契約よりも高い賃金を支払うことで長期契約労働者の離職率を低く抑える傾向を指摘している。これらの議論を通じ、エジプトの農村労働市場は短期契約と長期契約に二分された二重労働市場であると結論付けている。

第六章では、エジプトの都市における高学歴労働者の失業と民間フォーマル部門の賃金の下方硬直性を説明している。エジプトの政府・公共部門における雇用は学歴に、給与水準は学歴と勤続年数によって決定されることを確認し、また、「学校卒業生雇用保証制度」による卒業者に対する政府・公共部門での雇用保証と、義務教育の拡大、高等教育期間での授業料の免除政策が、高学歴労働者の供給過剰状況をつくり出したことを指摘している。市場条件に反応しない高止まりの政府・公共部門の賃金は、財政悪化の影響も加わり、高学歴労働者の完全失業を一挙に顕在化させ、また、民間フォーマル部門は労働効率の観点から賃金率を低下させなかった。一方で、肉体労働や民間インフォーマル部門の賃金は農村からの未熟練労働者の流入もあり、停滞していた。これらが、都市労働市場に賃金二重構造と高学歴労働者の完全失業を発生させる要因になったとしている。

終章では、一般均衡論的労働市場モデルを構想しつつ、賃金二重構造が生れる要因を整理し、農家や都市の企業家の利潤最大化行動と併せて個々の労働者が就業機会を待つという行動から、失業と低位雇用が生れるメカニズムを説明している。このように経済主体の合理的行動の帰結として経済メカニズムの内部から生じる賃金二重構造が、失業と低位雇用を生むメカニズムの根底にあるという命題を提示し、発展途上国の労働市場研究の新たな展開の可能性を提起している。

審査の結果の要旨

発展途上国の労働市場に関する従来の研究では、マクロ的視点から経済の二重構造を中心に分析され、労働需要側のみ分析に偏りがちであった。また、そこでの賃金二重構造を生む市場の構造的歪みは、制度的要因として経済メカニズムの外から与えられるものと考えられてきた。しかし、本論文は、農家や自営業者を含む家計と企業のミクロ経済学的行動を重視し、特に家計の労働供給行動を明示的に取り込んだ枠組において分析する手法を取り入れている。まず、その点が分析枠組として評価できる。

このような分析枠組をエジプト労働市場に適用することによって、従来のハリス＝トダロー・モデルに、①労働供給行動を考慮に入れた労働移動メカニズムを導入する、②外国への出稼ぎ労働移動の影響を明示的に取り込む、③農村労働市場に農家の労働需給行動を導入する、④都市労働市場における賃金の下方硬直性の内生的メカニズムを導入する、といった新しい分析視点を加えている。

第一に、産油国における労働需要の増大が、エジプトの農業労働者の労働供給行動に大きな影響を与えていることを実証的に明らかにしており、そのことが都市や非農業部門における期待所得水準を高め、都市の失業と低位雇用をかえって増加させてしまうという興味深い知見が得られている。第二に、エジプトの農家が労働者との間で短期と長期の二種類の雇用契約を結ぶことは、既存の農村調査によって報告されているが、著者はこの雇用契約が長期契約労働者の離職の問題に対処した合理的な選択に基づくものとする新たな解釈を提示している。その結果、農村労働市場が短期契約と長期契約の二重労働市場となり、長期契約を望む労働者が失業し、短期契約労働者が季節的に低位雇用状態となるという現象の説明に成功している。第三に、エジプトに高学歴労働者の失業と未熟練労働者の低位雇用が並存するメカニズムを整合的に説明している。供給面では、高学歴労働者の供給過剰状態をつくり出した要因をエジプト政府による雇用制度と諸教育政策にあることを論証する一方、需要面では、民間フォーマル部門の労働需要の低さを民間企業の賃金決定の内生メカニズムとして説明した結果、都市労働市場内の賃金二重構造が政府の雇用・賃金決定制度と民間企業の利潤最大化行動から生れるとの結論を導いている。

これらの知見はエジプトのみならず発展途上国の労働市場の諸研究からもいまだ実証的に明らかにされていない点であり、当該分野の研究に貢献するものと思慮できる。

著者がエジプトというフィールドを借りて、上記のような発展途上国の労働市場研究に通じる一般的命題を経済主体の合理的行動から導き出し、失業と低位雇用が並存するメカニズムを一定程度説明することに成功している。但し、労働供給行動としての労働移動モデルの更なる精密化とそれを組み込んだ一般均衡論的労働市場モデルの構築については、今後の研究課題として残されている。

総じて本論文は、市場メカニズムの導入により世界市場への統合の動態過程にあるエジプト労働市場における賃金二重構造、失業と低位雇用の並存という労働市場の構造的歪みを、適切な理論的枠組のもとで、詳細かつ体系的に実証分析を行ったものであり、当該分野の研究の発展に大きく貢献するものとして高く評価できる。

よって、著者は博士（国際政治経済学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。